

ECONOMY TOPICS

経済トピックス

2017.4.28

No.444



業況 BSI 大幅低下、再びマイナス (平成 29 年 1～3 月期の県内企業業況調査結果)

調査内容

平成 29 年 1～3 月期の県内企業の業況実績
平成 29 年 4～6 月期の県内企業の業況見通し
特別調査 県内企業の平成 29 年度新卒者採用状況

調査時期

平成 29 年 4 月上旬

調査対象企業

県内中堅企業 327 社

回答企業

233 社 (回収率:71.3%)

}	製造業	54 社	建設業	41 社	卸売業	49 社
	小売業	33 社	運輸業・サービス業	56 社		
	青森地区	87 社	津軽地区	65 社	県南地区	81 社

BSI とは

Business Survey Index の略であり、企業業況判断指標という意味である
指標の求め方は次の通り

BSI = 「業況良好企業及びやや良好企業の割合」 - 「業況不振企業及びやや不振企業の割合」

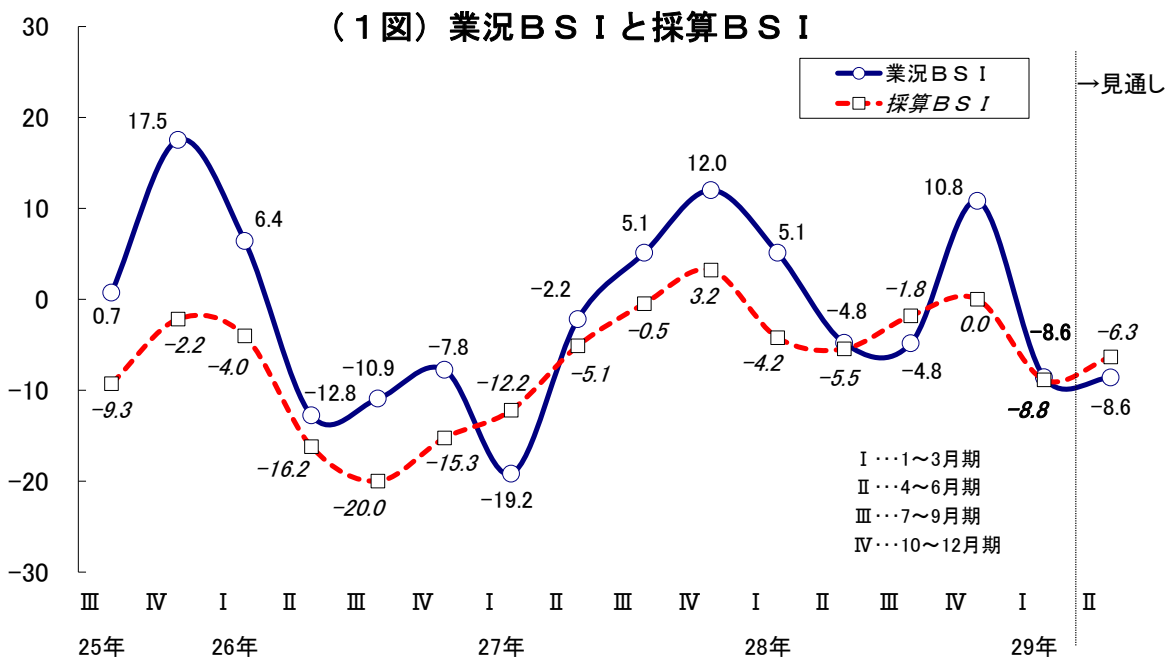
注:業況判断は前年同期との比較による

1. 概 況

平成29年1～3月期の全産業「業況BSI」は前期(28年10～12月期)比19.4ポイント低下の△8.6と大幅に低下した。全ての業種で低下し、再びマイナスとなった。

全産業「採算BSI」は同8.8ポイント低下の△8.8となった。全ての業種で低下し、再びマイナスとなった。

(以上、1図、付表参照)



(付表)平成29年1～3月期の主要BSI一覧(※前期28年10～12月期)

	当期	前期比		当期	前期比
業況BSI	-8.6	▲19.4	仕入単価BSI	18.7	▲6.9
採算BSI	-8.8	▲8.8	販売単価BSI	0.0	▲8.9
生産高BSI	-15.4	▲26.3	在庫投資BSI 製造	-5.7	▲14.0
操業度BSI	-17.0	▲27.6	〃 非製造	3.8	▲10.5
受注高BSI	-7.5	▲15.2	設備投資BSI 製造	0.0	0.0
売上高BSI	-14.0	▲11.8	〃 非製造	9.0	▲2.0
出荷高BSI	-18.5	▲26.8	資金繰りBSI	13.3	▲1.1

(付表)来期見通し(平成29年4～6月期)

	来期見込み	当期比		来期見込み	当期比
業況BSI	-8.6	0.0	採算BSI	-6.3	2.5

2. 29年1～3月期の業況

(1) 業況 — 大幅低下、再びマイナス —

29年1～3月期の全産業「業況BSI」は前期比19.4ポイント低下の△8.6と大幅に低下した。業況判断の内訳をみると、業況好転とした企業の割合が同8.9ポイント減少の25.8%、業況悪化とした企業の割合は同10.4ポイント増加の34.3%となった。

産業別の「業況BSI」をみると、製造業は前期比18.8ポイント低下の0.0となった。食料品、飲料、木材・木製品、生コンなどで悪化した。

非製造業は、全ての産業で悪化した。卸売業が前期比41.1ポイント低下の△28.6、建設業が同20.3ポイント低下の△2.4、小

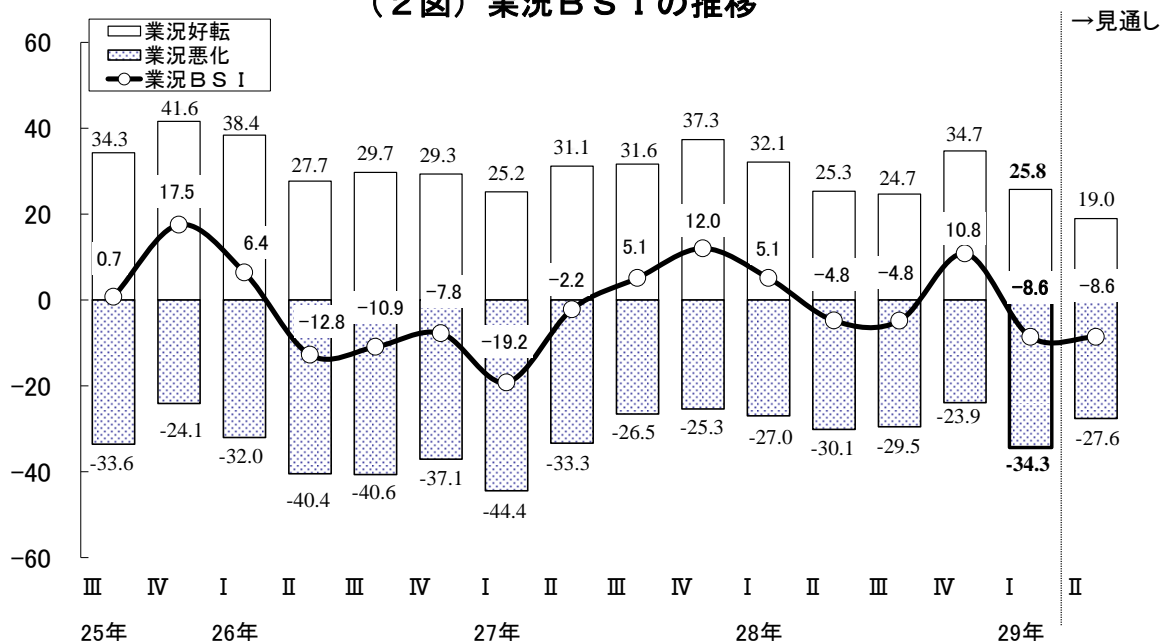
売業が同8.9ポイント低下の△15.2、運輸・サービス業が同7.3ポイント低下の0.0となった。

卸売業は、建築材料、青果物、水産物、肥料などで悪化が広がった。建設業は、総合工事、職別工事、設備工事の全てで悪化が広がった。小売業は、衣料品、事務機、燃料などで悪化が広がった。運輸・サービス業は、鉄道、貨物運送、宿泊などで悪化が広がった。

当期は、各産業とも多くの業種で低下がみられ、再びマイナスとなった。

(以上、2図、付表 参照)

(2図) 業況BSIの推移



(付表) 産業別業況BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
28年 1 - 3 月期	0.0	2.8	16.0	-10.0	10.4	5.1
28年 4 - 6 月期	2.0	-5.0	-6.1	-15.2	-3.6	-4.8
28年 7 - 9 月期	0.0	5.0	-23.5	-11.8	6.0	-4.8
28年 10 - 12 月期	18.8	17.9	12.5	-6.3	7.3	10.8
29年 1 - 3 月期	0.0	-2.4	-28.6	-15.2	0.0	-8.6
来期見通し	-1.9	-9.8	-16.3	0.0	-12.7	-8.6

(2) 採算の状況 —「採算 BSI」3 期ぶりに低下、マイナスに—

29 年 1～3 月期の全産業「採算 BSI」は前期比 8.8 ポイント低下の△8.8 となった。

採算判断の内訳をみると、採算好転とした企業の割合は同 2.2 ポイント減少の 8.8%、一方、採算悪化とした企業の割合は同 6.7 ポイント増加の 17.7%となった。

産業別の「採算 BSI」をみると、製造業は前期比 11.4 ポイント低下の△9.3 となった。生コン、精密機械で好転がみられたものの、食料品、飲料、木材・木製品、パルプ・紙、電子部品・デバイスで悪化がみられた。

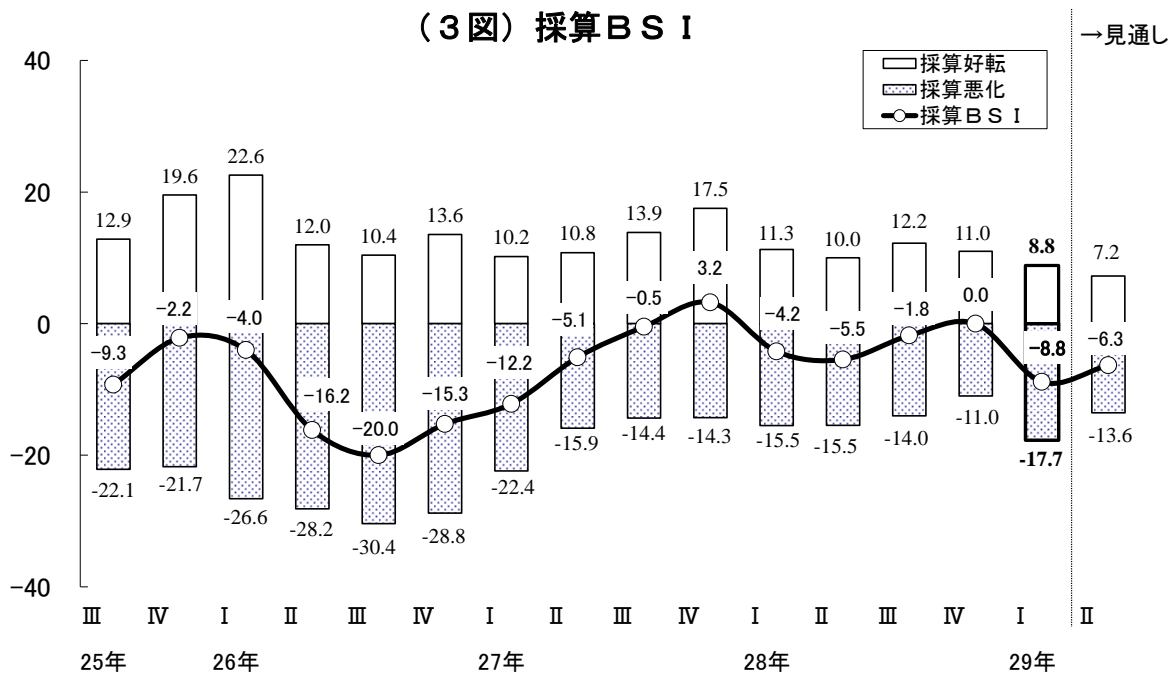
非製造業は、卸売業が前期比 21.0 ポイント低下の△14.6、小売業が同 5.9 ポイント低下の△15.6、建設業が同 5.3 ポイント低

下の 0.0、運輸・サービス業が同 0.2 ポイント低下の△5.7 となった。

卸売業は、青果物、水産物、建築材料、一般機械などで悪化がみられた。小売業は、ホームセンター、食料品、自動車、家具で悪化がみられた。建設業は、設備工事で好転が広がったものの、総合工事で悪化が広がった。運輸・サービス業は、情報、不動産賃貸で好転がみられたものの、貨物運送、広告で悪化がみられた。

当期の「採算 BSI」は、大幅に悪化した卸売業を始め全ての産業で前期を下回り 3 期ぶりに低下し、マイナスとなった。

(以上、3 図、付表 参照)



(付表) 産業別採算 BSI の推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
28年 1 - 3 月期	-9.6	-2.9	0.0	-20.0	6.3	-4.2
28年 4 - 6 月期	-2.0	-10.5	0.0	-9.4	-7.5	-5.5
28年 7 - 9 月期	-2.0	0.0	-7.8	-2.9	4.3	-1.8
28年 10 - 12 月期	2.1	5.3	6.4	-9.7	-5.5	0.0
29年 1 - 3 月期	-9.3	0.0	-14.6	-15.6	-5.7	-8.8
来期見通し	-5.6	-5.4	-8.5	-6.3	-5.9	-6.3

(3) 生産高・操業度の状況 —「生産高 BSI」、「操業度 BSI」とも大幅低下—

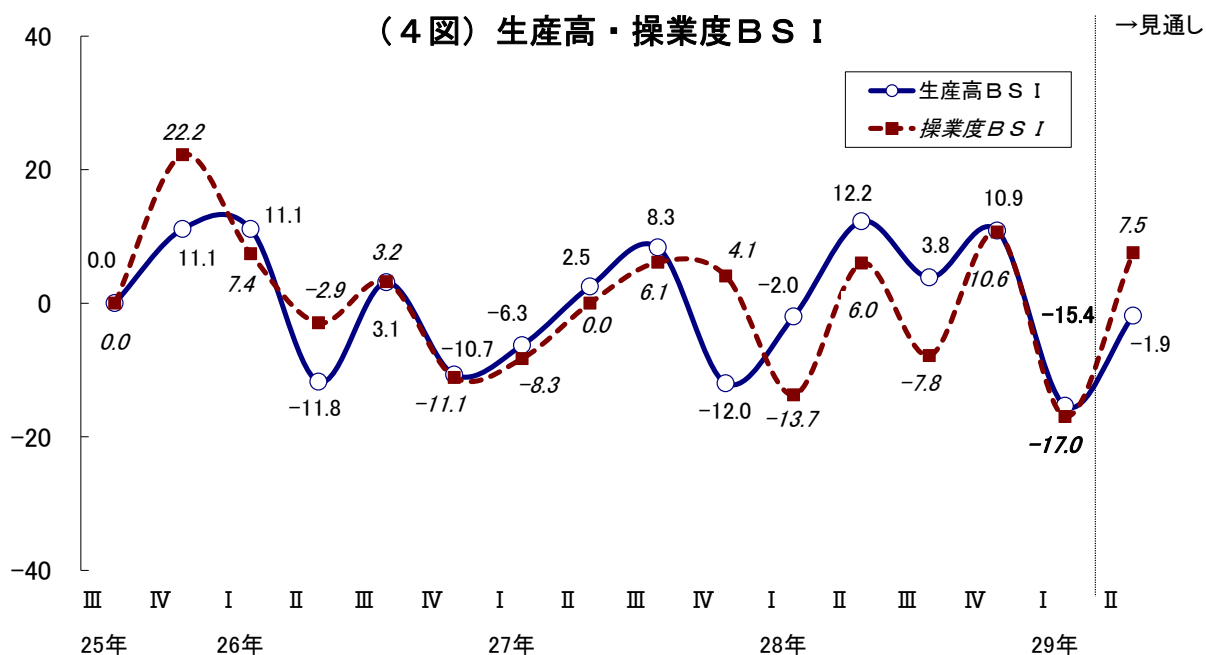
29年 1～3 月期の製造業の「生産高 BSI」は前期比 26.3 ポイント低下の△15.4 となり、再び低下し 4 期ぶりのマイナスとなった。

また、「操業度 BSI」は同 27.6 ポイントの大幅低下を示し、△17.0 と再びマイナスとなった。食料品、飲料、木材・木製品、印刷、生

コンなどで減産となった。また、食料品、飲料、木材・木製品などの稼働率が低下した。

来期は「生産高 BSI」が当期比 13.5 ポイント上昇の△1.9、「操業度 BSI」が同 24.5 ポイント上昇の 7.5 となる見通しである。

(以上、4 図 参照)



(4) 受注高の状況 —「受注高 BSI」2 カ月連続低下、マイナスに—

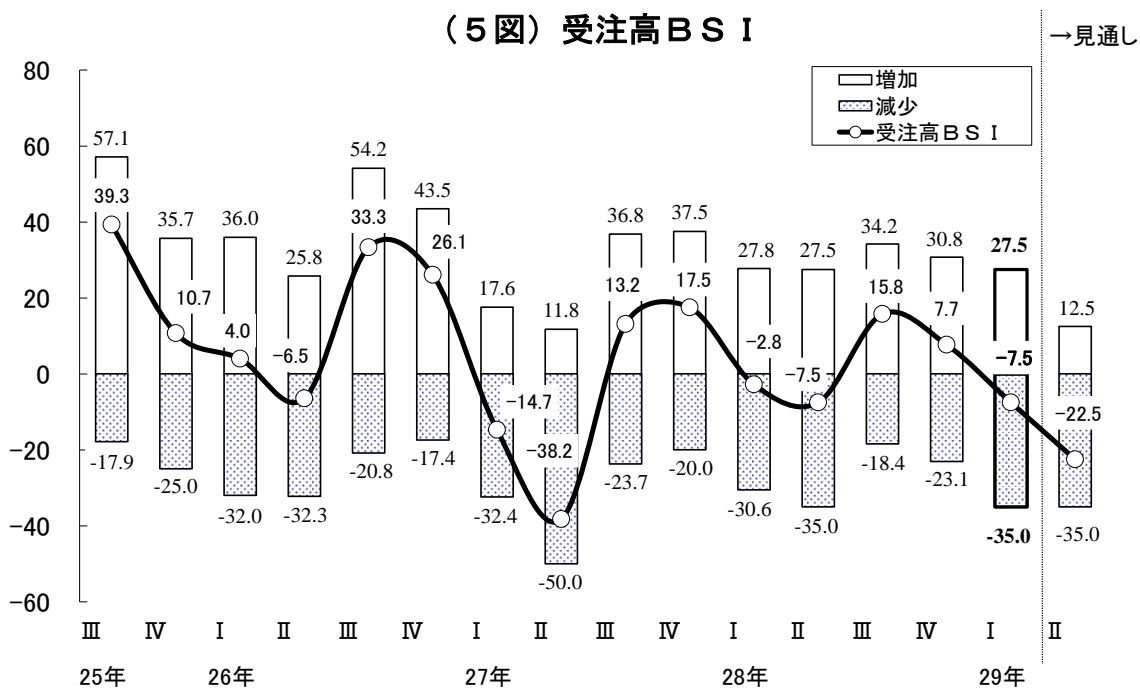
29 年 1～3 月期の建設業の「受注高 BSI」は前期比 15.2 ポイント低下の△7.5 となり 2 カ月連続で低下、マイナスとなった。内訳をみると、受注増加とした企業の割合が同 3.3 ポイント減少の 27.5%、一方、受注減少とした企業の割合は同 11.9 ポイント増加の 35.0%となった。

当期は、総合工事、職別工事で受注減少

の割合が広がった。

来期は、受注増加とする割合が当期比 15.0 ポイント減少の 12.5%、受注減少とする割合は同横ばいの 35.0%と見込まれている。この結果、「受注高 BSI」は同 15.0 ポイント低下の△22.5 と大幅に低下する見通しである。

(以上、5 図 参照)



(5) 売上高・出荷高の状況 —「売上高BSI」、「出荷高BSI」とも大幅低下—

29年1～3月期の「売上高BSI」は、前期比11.8ポイント低下の△14.0となり、再び低下した。

産業別の「売上高BSI」をみると、卸売業が前期比37.5ポイント低下の△22.9となった。一方、運輸・サービス業は同3.7ポイント上昇の△3.6、小売業は同0.6ポイント上昇の△18.2となった。

卸売業は、飲食料品、建築材料、機械器具などで売上が減少した。一方、運輸・サービス業は、道路旅客運送、情報サービスなどで、小売業は、家電などでそれぞれ幾分増加した。

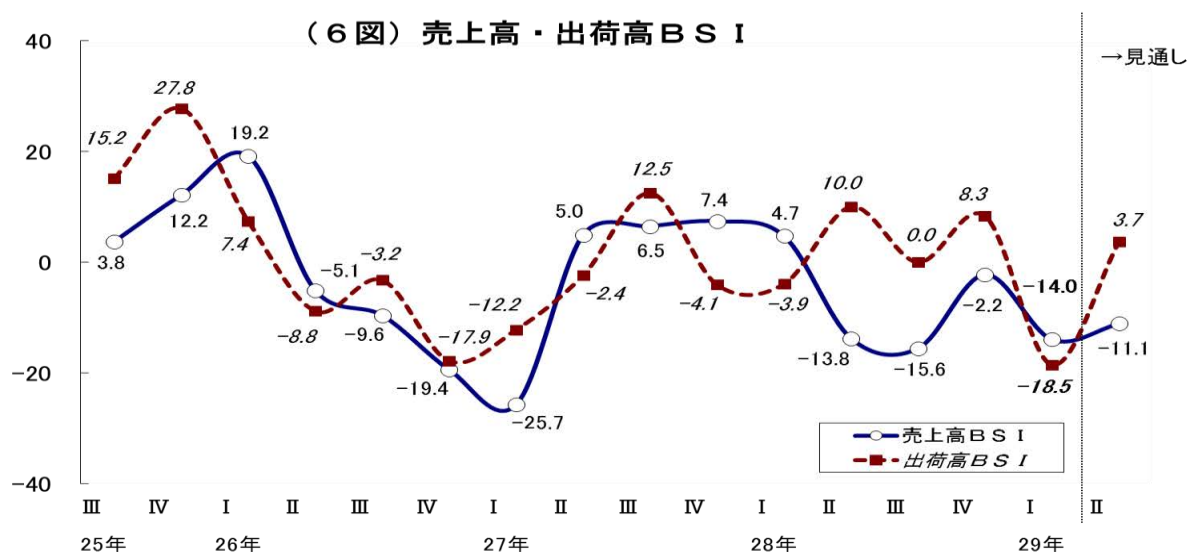
なお、来期の「売上高BSI」は卸売業で飲食料品、建築材料で減少割合の改善が見込まれる。小売業では、自動車などで増

加が見込まれる。一方、運輸・サービス業では道路貨旅客運送、宿泊などで減少が見込まれる。全体では当期比2.9ポイント上昇の△11.1となる見通しである。

製造業の29年1～3月期の「出荷高BSI」は前期比26.8ポイント低下の△18.5と再び低下した。食料品、飲料、木材・木製品、生コンなどで出荷減少がみられた。

来期の「出荷高BSI」は、造船で出荷増加が見込まれるほか、食料品、飲料、木材・木製品、生コン、電子部品・デバイスなどで出荷減少割合の改善が見込まれ、当期比22.2ポイント上昇の3.7と再びプラスとなる見通しである。

(以上、6図、付表 参照)



(付表) 売上高・出荷高BSIの推移

	出荷高BSI		売上高BSI		
	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス	
28年 1 - 3 月期	-3.9	10.0	-17.2	12.5	4.7
28年 4 - 6 月期	10.0	-10.2	-30.3	-7.1	-13.8
28年 7 - 9 月期	0.0	-21.6	-5.9	-16.0	-15.6
28年 10 - 12 月期	8.3	14.6	-18.8	-7.3	-2.2
29年 1 - 3 月期	-18.5	-22.9	-18.2	-3.6	-14.0
来期見通し	3.7	-12.5	-12.1	-9.3	-11.1

(6) 価格の状況—「販売単価BSI」と「仕入単価BSI」の乖離幅、2期連続で拡大—

29年1～3月期の「仕入単価BSI」は前期比6.9ポイント低下の18.7となり、再び低下した。産業別にみると、製造業が同1.8ポイント上昇の18.5、非製造業は同10.9ポイント低下の18.8となった。

製造業は、飲料や生コンで低下がみられたものの、食料品、化学、鉄鋼、金属製品、一般機械、造船などで上昇がみられた。

非製造業は、建設業が前期比16.4ポイント低下の17.9、卸売業が同10.4ポイント低下の25.0、小売業が同4.3ポイント低下の10.0となった。

建設業は、総合工事、職別工事、設備工事の全てで仕入単価上昇の動きが弱まった。卸売業は、飲食料品、紙加工品、肥料などで低下がみられた。小売業はホームセンター、燃料などで低下がみられた。

29年1～3月期の「販売単価BSI」は前期比8.9ポイント低下の0.0と再び低下した。産業別にみると、製造業が同7.9ポイント低下の△3.7、非製造業は同9.1ポイント低下

の1.2となった。

製造業は、飲料、パルプ・紙、造船などで販売単価の低下がみられた。

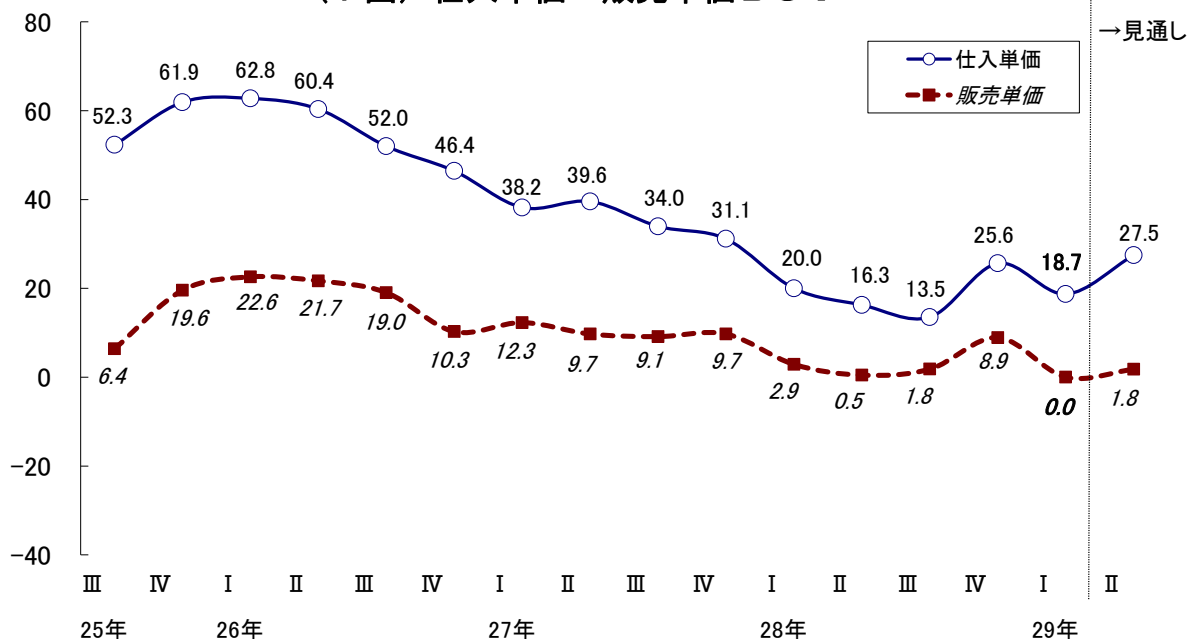
非製造業は、卸売業が前期比17.3ポイント低下の10.4、運輸・サービス業が同7.7ポイント低下の0.0、建設業は同5.6ポイント低下の△5.6、小売業は同3.0ポイント低下の△3.0となった。

卸売業は、飲食料品、建築材料などで低下した。運輸・サービス業は、鉄道、道路旅客運送、道路貨物運送、ガス、宿泊などで低下がみられた。建設業は、総合工事、設備工事で低下割合が増加した。小売業は、事務機、燃料、家電で低下がみられた。

当期は、「販売単価BSI」と「仕入単価BSI」の乖離幅が2期連続で拡大した。なお、来期については、「仕入単価BSI」が当期比8.8ポイント上昇の27.5、「販売単価BSI」が同1.8ポイント上昇の1.8となり、両単価の乖離は、拡大する見通しである。

(以上、7図、付表参照)

(7図) 仕入単価・販売単価BSI



(付表) 仕入単価BSIの推移 (上昇-低下)

	製造業	製造業			非製造業	仕入単価 BSI
		建設業	卸売業	小売業		
28年 1 - 3 月期	9.6	28.6	30.0	10.7	24.8	20.0
28年 4 - 6 月期	7.8	17.1	18.4	25.8	20.0	16.3
28年 7 - 9 月期	9.6	21.6	10.0	16.1	15.3	13.5
28年 10 - 12 月期	16.7	34.3	35.4	14.3	29.7	25.6
29年 1 - 3 月期	18.5	17.9	25.0	10.0	18.8	18.7
来期見通し	22.2	17.9	45.8	20.0	29.9	27.5

(付表) 販売単価BSIの推移 (上昇-低下)

	製造業	製造業				非製造業	販売単価 BSI
		建設業	卸売業	小売業	運輸・ サービス		
28年 1 - 3 月期	0.0	0.0	20.0	-10.0	-2.2	3.8	2.9
28年 4 - 6 月期	-2.0	-3.0	10.2	-3.0	-1.9	1.2	0.5
28年 7 - 9 月期	5.9	0.0	-7.8	14.7	0.0	0.6	1.8
28年 10 - 12 月期	4.2	0.0	27.7	0.0	7.7	10.3	8.9
29年 1 - 3 月期	-3.7	-5.6	10.4	-3.0	0.0	1.2	0.0
来期見通し	-1.9	-8.3	22.9	-9.1	0.0	2.9	1.8

(7) 在庫投資・在庫水準の状況 — 製造業、非製造業とも手控えの動き —

29年1～3月期の「在庫投資BSI」は、製造業が前期比14.0ポイント低下の△5.7、非製造業は同10.5ポイント低下の3.8となった。

製造業は電子部品・デバイス、造船で積み増しの動きがみられたものの、食料品、飲料、木材・木製品、生コン、一般機械器具で手控えの動きがみられた。

非製造業をみると、卸売業では飲食料品、一般機械器具など、小売業では衣料品、自動車、事務機で手控えの動きがみられた。

来期の「在庫投資BSI」は、製造業が当期比横ばいの△5.7、非製造業は同1.3ポ

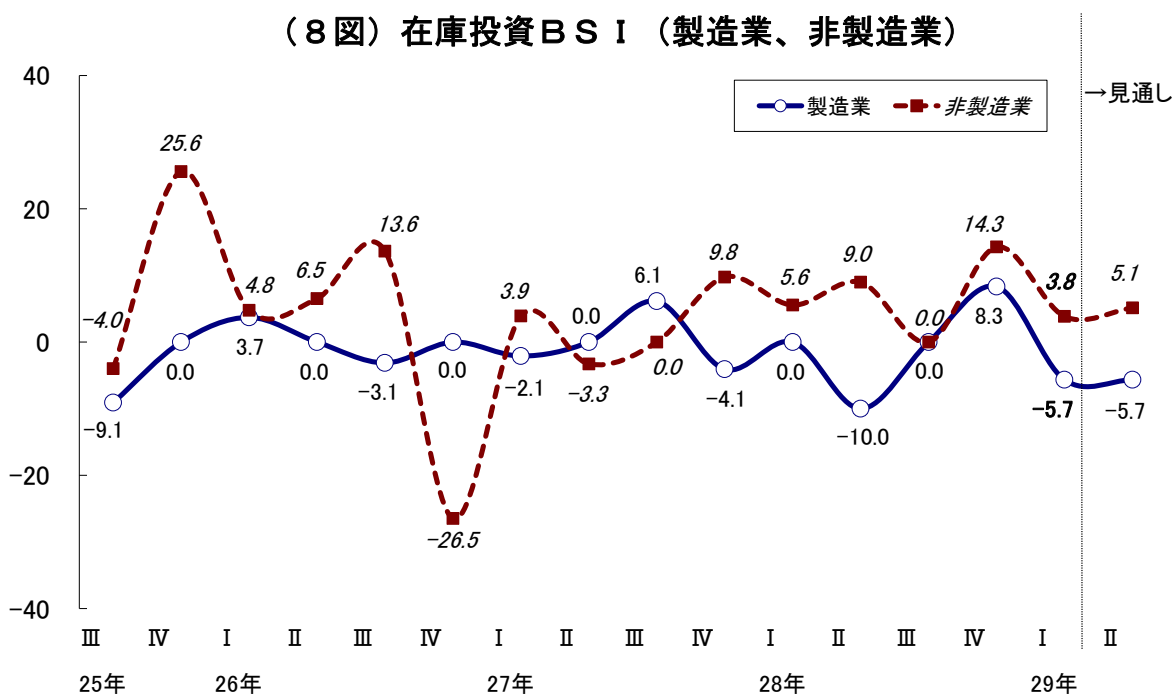
イント上昇の5.1とやや積み増しの動きがみられる。

次に在庫水準についてみると、「製品・商品在庫水準BSI」は、製造業の「製品在庫水準BSI」が前期比1.4ポイント上昇の5.6となった。一方、卸・小売業の「商品在庫水準BSI」は同6.7ポイント低下の5.1となった。

来期は、製品ではパルプ・紙、鉄鋼などで、商品では、水産物、米穀、事務機器などで不足感がみられるものの、ほぼ適正水準が見込まれる。

(以上、8図、付表 参照)

(8図) 在庫投資BSI (製造業、非製造業)



(付表) 在庫関連BSIの推移

	在庫投資BSI		製品・商品在庫水準BSI	
	製造業	非製造業	製造業	卸・小売業
28年1～3月期	0.0	5.6	5.8	5.5
28年4～6月期	-10.0	9.0	5.9	3.9
28年7～9月期	0.0	0.0	11.8	6.4
28年10～12月期	8.3	14.3	4.2	11.8
29年1～3月期	-5.7	3.8	5.6	5.1
来期見通し	-5.7	5.1	1.9	3.8

(8) 設備投資の動向

—製造業横ばい、非製造業やや低下—

29年1～3月期の「設備投資BSI」は、製造業が前期比横ばいの0.0、非製造業は同2.0ポイント低下の9.0となった。

製造業は、パルプ・紙で省エネ関係、食料品で製麺機や車輛、飲料で冷蔵倉庫新設、飼料でボイラーや魚油タンク、精密機械でプレス機更新などの動きがみられ、全体では前期比横ばいとなった。

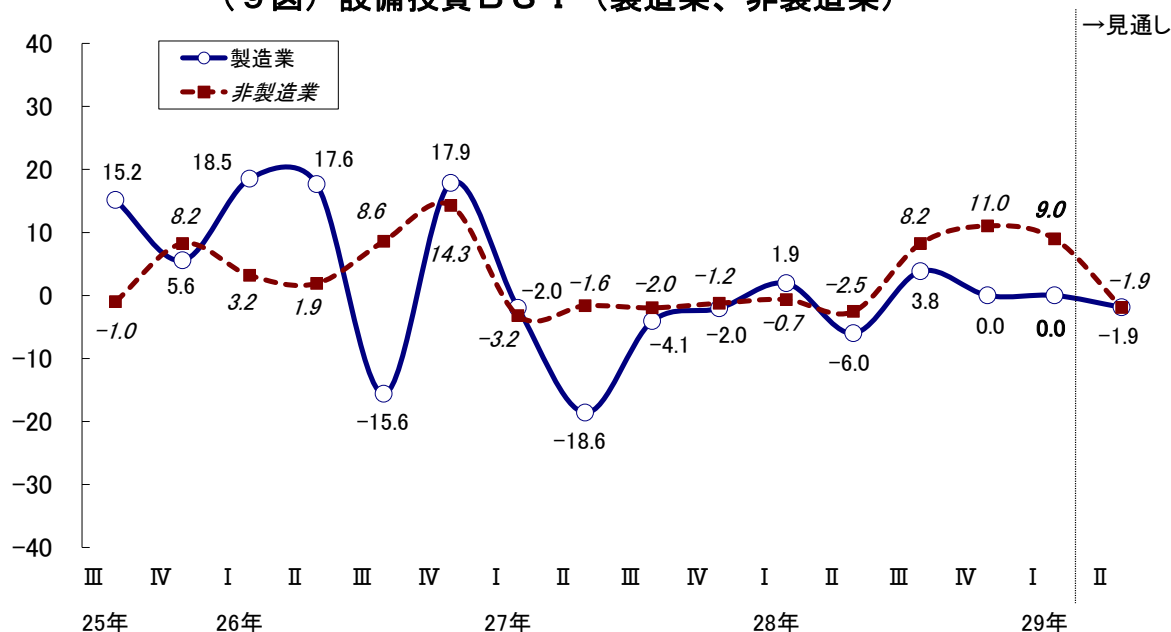
非製造業をみると、建設業では、重機などの投資がみられた。卸売業では、飲食料品で冷凍庫冷却設備更新、建設資材で鋼材加工機械などの投資がみられた。小売業ではホームセンターで店舗改装、事務機器で車輛、自動車で工場設備改修などの投資がみられた。運輸・サービス業では道路

貨物運送でリフトや土地取得、宿泊で宴会場改装・耐震工事、葬祭でセレモニーホール建設などの投資がみられた。

来期の「設備投資BSI」は、製造業が当期比1.9ポイント低下の△1.9、非製造業が同10.9ポイント低下の同じく△1.9が見込まれている。

なお今後6ヶ月間では、食品製造で工場改修工事等、パルプ・紙で建物や処理能力増強、精密機械でメッキ装置増設、建設でアパート、青果物卸で冷蔵設備等、スーパーで店舗改装、自動車で店舗内外装や建て替え、事務機器で事務機器、道路貨物運送で車輛、宿泊で耐震工事などが予定されている。(以上、9図参照)

(9図) 設備投資BSI (製造業、非製造業)



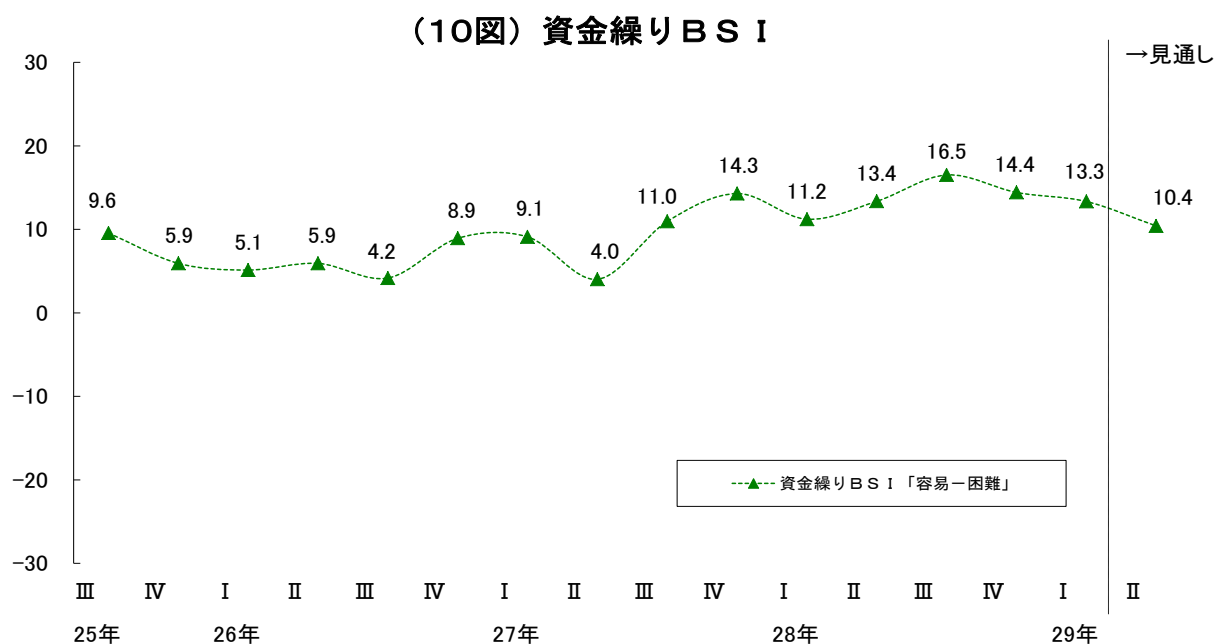
(9) 企業金融の動向 —資金繰りややタイト化—

29年1～3月期の企業金融の動向をみると、「資金繰りBSI」は前期比1.1ポイント低下の13.3となり、手元資金の資金繰りがややタイト化した。

来期は当期比2.9ポイント低下の10.4と

なる見通しである。資金繰りの一層のタイト化がうかがわれるが、全体にほぼ適正範囲内の動きが見込まれている。

(以上、10図、付表 参照)



(付表) 資金繰りBSIの推移

	資金繰りBSI (容易-困難)
28年 1 - 3 月期	11.2
28年 4 - 6 月期	13.4
28年 7 - 9 月期	16.5
28年 10 - 12 月期	14.4
29年 1 - 3 月期	13.3
来期見通し	10.4

(10) 地区別の状況 —「業況BSI」3地区とも低下—

29年1～3月期の「業況BSI」を地区別にみると、津軽地区が前期比44.1ポイント低下の△10.8、県南地区が同11.1ポイント低下の△7.4、青森地区が同9.2ポイント低下の△8.0となった。

そのほかの主要BSIをみると、まず、「生産高BSI」は、津軽地区が前期比78.4ポイ

ント低下の9.1、青森地区が同15.6ポイント低下の△42.9、県南地区が同14.8ポイント低下の△11.1となった。

「出荷高BSI」は、津軽地区が前期比47.2ポイント低下の△25.0、青森地区が同35.0ポイント低下の△26.7、県南地区が同11.4ポイント低下の△7.7となった。

当期は、津軽地区の製造業で全体に大幅な低下がみられた。

「売上高 BSI」は、津軽地区が前期比 31.9 ポイント低下の△10.3、県南地区が同 6.3 ポイント低下の△17.9、青森地区が同 2.9 ポイント低下の△13.8と3地区ともに低下した。

建設業の「受注高 BSI」は、県南地区が前期比 1.4 ポイント上昇の△7.7となった。一方、青森地区は同 7.1 ポイント低下の 14.3、津軽地区は同 37.9 ポイント低下の△30.8となった。

「在庫投資 BSI」は、津軽地区が前期比 21.2 ポイント低下の△3.3、県南地区が同 10.0 ポイント低下の 4.3、青森地区が同 8.2 ポイント低下の△1.9となった。

「設備投資 BSI」は、県南地区が前期比 3.8 ポイント低下の 5.2、青森地区が同 0.7 ポイント低下の 10.4、津軽地区が同 0.2 ポイント低下の 3.6となった。

「採算 BSI」は、津軽地区が前期比 13.9

ポイント低下の△17.2、県南地区が同 12.7 ポイント低下の△7.6、青森地区が同 1.1 ポイント低下の△3.6となった。

「資金繰り BSI」は、県南地区が前期比 6.6 ポイント低下の 16.5、津軽地区が同 0.2 ポイント低下の 3.2 となった。一方、青森地区は同 4.2 ポイント上昇の 18.1 となった。

当期は、ほとんどの BSI 項目で 3 地区ともに低下となった。

来期の「業況 BSI」をみると、津軽地区が当期比 1.6 ポイント上昇の△9.2、青森地区が同 1.0 ポイント上昇の△7.0とやや上昇が見込まれる。一方、県南地区は同 2.5 ポイント低下の△9.9 と幾分の低下が見込まれる。

他の主要 BSI については、「生産高 BSI」、「出荷高 BSI」の製造業関連の上昇が見込まれるほか、「売上高 BSI」、「在庫投資 BSI」、「採算 BSI」でも上昇が見込まれる。
(以上、1表 参照)

(1表) 地域別 B S I の推移

	業況BSI			生産高BSI			出荷高BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
28年 1 - 3 月期	1.3	14.8	1.3	-38.5	20.0	7.4	-23.1	18.2	-3.7
28年 4 - 6 月期	-3.4	-7.0	-4.8	21.4	12.5	7.4	14.3	0.0	11.1
28年 7 - 9 月期	-10.6	4.8	-6.3	0.0	25.0	-3.8	15.4	8.3	-12.0
28年 10 - 12 月期	1.2	33.3	3.7	-27.3	87.5	3.7	8.3	22.2	3.7
29年 1 - 3 月期	-8.0	-10.8	-7.4	-42.9	9.1	-11.1	-26.7	-25.0	-7.7
来期見通し	-7.0	-9.2	-9.9	-26.7	18.2	3.7	0.0	0.0	11.5
	売上高BSI			受注高BSI			在庫投資BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
28年 1 - 3 月期	4.0	25.6	-15.8	-14.3	18.2	-9.1	4.2	10.3	-2.2
28年 4 - 6 月期	-16.7	-8.6	-14.0	-7.1	-7.7	-7.7	9.4	11.5	-12.2
28年 7 - 9 月期	-17.5	-10.8	-17.1	23.1	0.0	25.0	7.5	13.3	-16.3
29年 1 - 3 月期	-10.9	21.6	-11.6	21.4	7.1	-9.1	6.3	17.9	14.3
28年 10 - 12 月期	-13.8	-10.3	-17.9	14.3	-30.8	-7.7	-1.9	-3.3	4.3
来期見通し	-8.8	-2.6	-23.1	-7.1	-53.8	-7.7	3.7	6.7	-6.4
	設備投資BSI			採算BSI			資金繰りBSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
28年 1 - 3 月期	-6.8	0.0	6.8	-9.3	0.0	-2.6	14.5	-1.6	18.2
28年 4 - 6 月期	-3.9	-5.9	-1.3	-7.1	-5.4	-3.8	16.0	0.0	19.8
28年 7 - 9 月期	8.1	8.6	5.1	0.0	-3.3	-2.5	16.9	13.1	18.8
28年 10 - 12 月期	11.1	3.8	9.0	-2.5	-3.3	5.1	13.9	3.4	23.1
29年 1 - 3 月期	10.4	3.6	5.2	-3.6	-17.2	-7.6	18.1	3.2	16.5
来期見通し	-1.3	0.0	-3.9	-1.2	-9.7	-9.0	12.3	3.3	13.9

3. 経営上の問題点

—運輸業の「人員不足」一層強まる—

29年1～3月期の経営上の問題点については、「競争の激化」が48.0%でトップとなった。次いで「人員不足」が40.5%、「売上・受注不振」が39.2%、「人材育成・技術継承」が34.8%、「設備の老朽化」が27.8%、「仕入単価上昇」が25.1%、「収益低下」が21.1%、「営業力不足」が18.5%、「販売単価低下」が16.3%などと続いた。

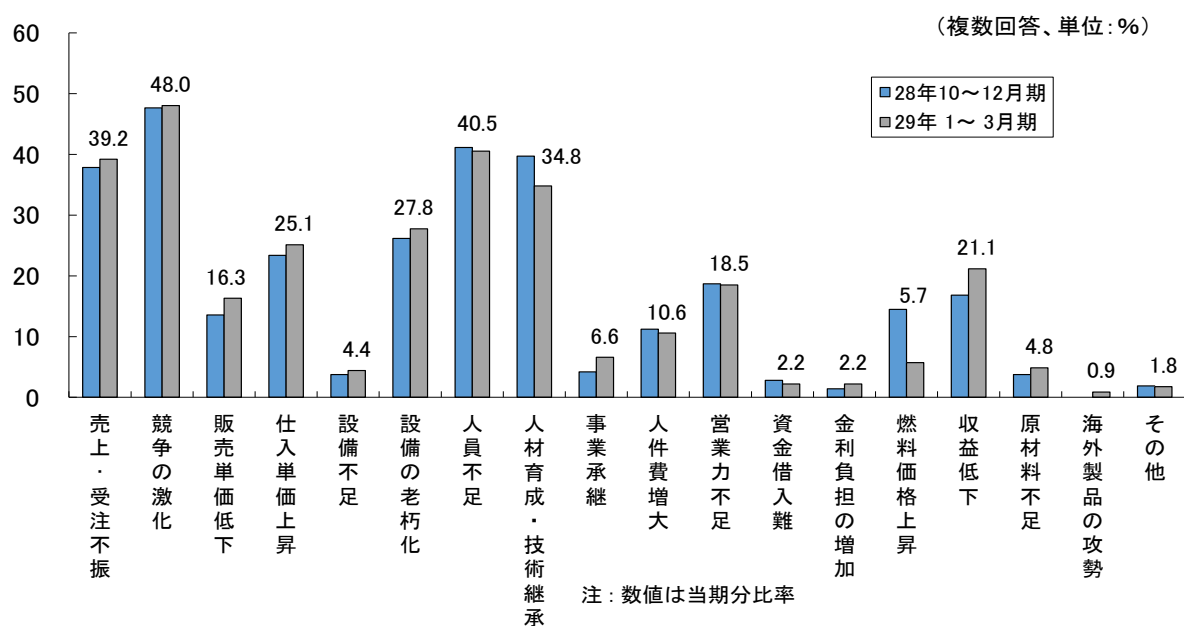
当期は、「人材育成・技術継承」、「燃料価格上昇」、「人件費増大」などの割合が前期に比べて減少した一方、「売上・受注不振」、「設備の老朽化」、「仕入単価上昇」、「収益低下」、「販売単価低下」な

どの割合が増加した。増加幅が最大だったのは、「収益低下」であり、前期比4.3ポイント増加の21.1だった。

産業別に、トップにあげられた経営上の問題点をみると、建設業、卸売業、小売業では「競争の激化」、製造業では「設備老朽化」、運輸業、サービス業では「人員不足」があげられた。また建設業と小売業では「人員不足」、サービス業では「設備老朽化」の割合も高かった。なお、運輸業の「人員不足」は前期調査よりさらに割合が増加して9割弱を占め、不足感が一層強まっている。

(以上、11図、付表 参照)

(11図) 経営上の問題点



(付表) 経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	売上・受注不振	競争激化	販売単価低下	仕入単価上昇	人員不足	人材育成・技術継承	人件費増大	収益低下
28年1～3月期	32.5	38.2	11.4	16.1	21.4	26.8	7.9	19.3
28年4～6月期	42.2	45.3	14.3	19.3	32.3	39.0	12.1	22.0
28年7～9月期	41.7	44.8	11.7	16.1	39.5	35.0	10.8	17.5
28年10～12月期	37.9	47.7	13.6	23.4	41.1	39.7	11.2	16.8
29年1～3月期	39.2	48.0	16.3	25.1	40.5	34.8	10.6	21.1

4. 来期の見通し

来期(29年4~6月期)の「業況BSI」は、全産業ベースで当期比横ばいの△8.6となる見通しである。産業別では、小売業が同15.2ポイント上昇の0.0、卸売業が同12.3ポイント上昇の△16.3と見込まれる一方、運輸・サービス業が同12.7ポイント低下の△12.7、建設業が同7.4ポイント低下の△9.8、製造業が同1.9ポイント低下の△1.9と見込まれる。

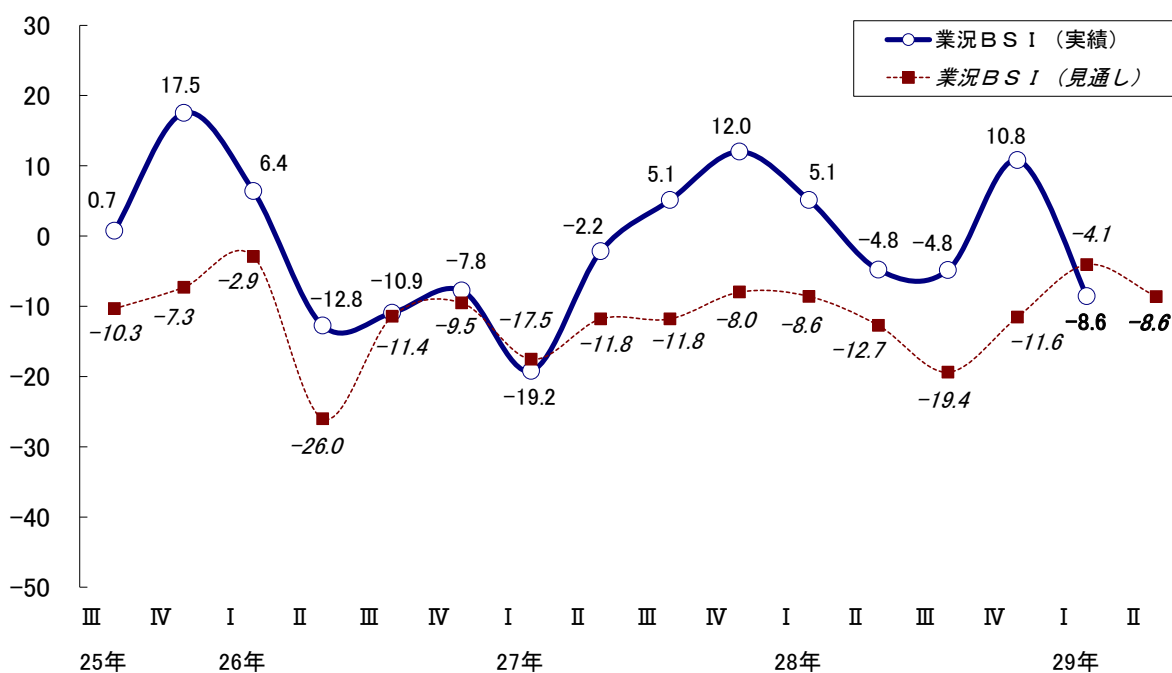
次に「採算BSI」をみると、全産業ベースで当期比2.5ポイント上昇の△6.3となる見通しである。産業別にみると、小売業が同

9.3ポイント上昇の△6.3、卸売業が同6.1ポイント上昇の△8.5となる見通しである。一方、建設業は同5.4ポイント低下の△5.4、運輸・サービス業は同0.2ポイント低下の△5.9となる見通しである。

このほかの主要BSIでは、「生産高BSI」、「操業度BSI」、「売上高BSI」、「出荷高BSI」で上昇が見込まれている一方、「受注高BSI」、「設備投資BSI」で低下が見込まれている。

(以上、1~12図、付表参照)

(12図) 業況BSIの見通しと実績の推移



(付表) 業況BSI、採算BSIの来期見通し

		製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
業況BSI	29年 1-3月期	0.0	-2.4	-28.6	-15.2	0.0	-8.6
	来期見通し	-1.9	-9.8	-16.3	0.0	-12.7	-8.6
採算BSI	29年 1-3月期	-9.3	0.0	-14.6	-15.6	-5.7	-8.8
	来期見通し	-5.6	-5.4	-8.5	-6.3	-5.9	-6.3

平成 29 年 1～3 月期の業況調査と並行して、「県内企業の平成 29 年度新卒者採用状況」について特別調査を実施した。調査要領は業況調査と同様である。

【特別調査】 県内企業の平成 29 年度新卒者採用状況

1. 新卒者採用状況

(1)採用の有無

まず、29 年度の新卒者採用の有無についてみると、今回の回答企業総数 233 社のうち、新卒者を採用した企業は全体の 45.9%、107 社となった。前年度実績(今回の回答企業)に比べ、新卒者採用企業数は 11 社増加し、採用割合は 4.7 ポイント上昇した。

これを産業別にみると、製造業は新卒者採

用企業数が前年度比 2 社増の 23 社となり、採用割合(産業別回答企業数に占める採用企業の割合、以下同じ)は 42.6%となった。建設業は同 4 社増の 21 社で 51.2%と最も高かった。卸・小売業は同 2 社増の 39 社で 47.6%となった。運輸・サービス業は同 3 社増の 24 社で 42.9%となった。(以上、1 表 参照)

1表. 新卒者採用を行った企業数

(単位:社, %)

		製造業 (54社)	建設業 (41社)	卸・小売業 (82社)	運輸・サービス業 (56社)	全産業計 (233社)
29年	企業数	23	21	39	24	107
	採用割合	42.6 %	51.2 %	47.6 %	42.9 %	45.9 %
28年	企業数	21	17	37	21	96
	採用割合	38.9 %	41.5 %	45.1 %	37.5 %	41.2 %

(2)採用人員

今春、新卒者を採用した回答企業 107 社の新卒採用者数は、前年度比 2.4%減の 524 人となった。

産業別の採用人員をみると、卸・小売業が前年度比 13.1%減の 259 人となった。一方、建設業は同 42.9%増の 40 人、運輸・サービス業は同 12.0%増の 112 人、製造業は同 1.8%増の 113 人となった。

次に学卒別採用状況をみると、大学卒が同 16.1%減の 120 人、短大・専門学校卒が

同横ばいの 89 人、高校卒が同 3.3%増の 315 人となった。大学卒は製造業で増加したものの、建設業、運輸・サービス業、卸・小売業で減少した。短大・専門卒は建設業、運輸・サービス業で増加したものの、製造業、卸・小売業で減少した。高校卒は卸・小売業で減少したものの、建設業、運輸・サービス業、製造業で増加した。

新卒者採用を行った企業(107 社)の 1 社当たりの平均採用人数は全体では 4.9 人と

なった。産業別では卸・小売業(39社)が6.6人で最も多く、以下、製造業(23社)が4.9人、運輸・サービス業(24社)が4.7人、建設業(21社)が1.9人の順となった。

今春の新卒者採用状況は、製造業で大卒の採用増加と短大・専門卒の減少がみられた。一方、建設業、運輸・サービス業、卸・小売業では、逆に大卒の採用減少と短大・専門卒の増加がみられた。高卒は、建

設業や運輸・サービス業で採用増加がみられた。

卸・小売業での採用抑制がうかがわれ、全体での前年比マイナスの主因となった。

県内の雇用環境は有効求人倍率が1倍台で推移するなど、良好な状況が続いているが、新卒者の採用状況では業種的にばらつきがみられ慎重な姿勢もうかがわれた。

(以上、2表参照)

2表. 県内企業の新卒者採用状況(前年対比)

		採用数(人)				採用企業数(社)	1社当たり平均採用数(人)
		大学	短大・専門	高校	合計		
全産業計	29年採用数	120	89	315	524	107	4.9
	(28年)	143	89	305	537	96	5.6
	増減率	-16.1%	0.0%	3.3%	-2.4%	11.5%	-
製造業	29年採用数	24	6	83	113	23	4.9
	(28年)	19	13	79	111	21	5.3
	増減率	26.3%	-53.8%	5.1%	1.8%	9.5%	-
建設業	29年採用数	4	12	24	40	21	1.9
	(28年)	7	3	18	28	17	1.6
	増減率	-42.9%	300.0%	33.3%	42.9%	23.5%	-
卸・小売業	29年採用数	68	55	136	259	39	6.6
	(28年)	86	61	151	298	37	8.1
	増減率	-20.9%	-9.8%	-9.9%	-13.1%	5.4%	-
運輸・サービス業	29年採用数	24	16	72	112	24	4.7
	(28年)	31	12	57	100	21	4.8
	増減率	-22.6%	33.3%	26.3%	12.0%	14.3%	-

2. 初任給の状況

今春、新卒者の採用を実施した企業のうち、回答を得られた107社の学卒別、職種別の初任給(単純平均)をみると、大学卒は事務系が17万6,154円、技術・営業系が18万1,932円となった。短大・専門学校卒は事務系が16万689円、技術・営業系が15万4,020円となり、高校卒は事務系が14万5,722円、技術・営業系が14万6,295円という結果となった。

全産業平均の学卒別初任給は、大学卒や高卒では技術・営業系が事務系よりも高く、短大・専門卒では事務系が技術・営業系よりも高かった。

産業別にみると、製造業では大学卒、短

大・専門卒、高校卒の全てで事務系が高かった。

建設業では大学卒は技術・営業系が高く、短大・専門学校卒と高校卒はともに事務系が高かった。卸・小売業では大学卒、短大・専門卒、高校卒の全てで技術・営業系が、事務系より高かった。運輸・サービス業では大学卒、短大・専門学校卒で事務系が高く、高校卒で技術・営業系が高かった。学卒別初任給の額は産業、職種によってばらつきがみられた。

なお、学卒別、産業別にみると、大学卒で最も高かったのは、製造業事務系の19万2,500円、短大・専門学校卒は製造業事

務系の 16 万 7,120 円、高校卒は運輸・サービス業技術・営業系の 15 万 259 円であ

った。

(以上、3 表 参照)

3表. 県内企業107社の初任給

(単位:円, %)

	大 学 卒		短 大 ・ 専 門 卒		高 校 卒	
	事 務 系	技 術 ・ 営 業 系	事 務 系	技 術 ・ 営 業 系	事 務 系	技 術 ・ 営 業 系
全 産 業 計	176,154	181,932	160,689	154,020	145,722	146,295
製 造 業	192,500	189,519	167,120	164,000	150,125	145,265
建 設 業	156,000	185,667	165,000	162,167	149,800	139,944
卸 ・ 小 売 業	174,982	180,095	157,054	160,093	144,964	148,788
運 輸 ・ サ ー ビ ス 業	174,200	169,600	160,260	138,033	143,469	150,259

注)回答企業の単純平均による。

3. 従業員の過不足感

現在の従業員の過不足感について尋ねたところ、全産業ベースの事務系では「適正」の割合が 71.9%、「不足」、「やや不足気味」の合計(以下、「不足気味」とする)が 22.7%、「過剰」、「やや過剰」の合計(以下、「過剰気味」とする)が 5.4%となった。「適正」が約 7 割を占める中、不足感が過剰感を大きく上回っている。

一方、同技術・営業系では「適正」が 32.5%、「不足気味」が 65.2%、「過剰気味」が 2.3%となった。不足感は事務系を大きく上回り、全体の約 2/3 を占めている。

産業別にみると、事務系は「適正」の割合が、卸・小売業が 78.6%で最多であり、以下、製造業が 74.9%、建設業が 64.9%、運輸・サービス業が 64.5%となった。「不足気味」の割

合は、建設業で 32.4%、運輸・サービス業で 29.2%と高い割合を示した。

一方、技術・営業系は「適正」の割合が、製造業で 40.4%、卸・小売業で 34.6%、運輸・サービス業で 28.9%、建設業で 22.5%とばらつきがみられ、各産業とも事務系を大幅に下回った。「不足気味」の割合は建設業が 77.5%で最多であり、以下、運輸・サービス業が 71.1%、卸・小売業が 59.8%、製造業が 57.7%となった。産業全体に不足感が広がっているが、特に建設業と運輸・サービス業で著しい。

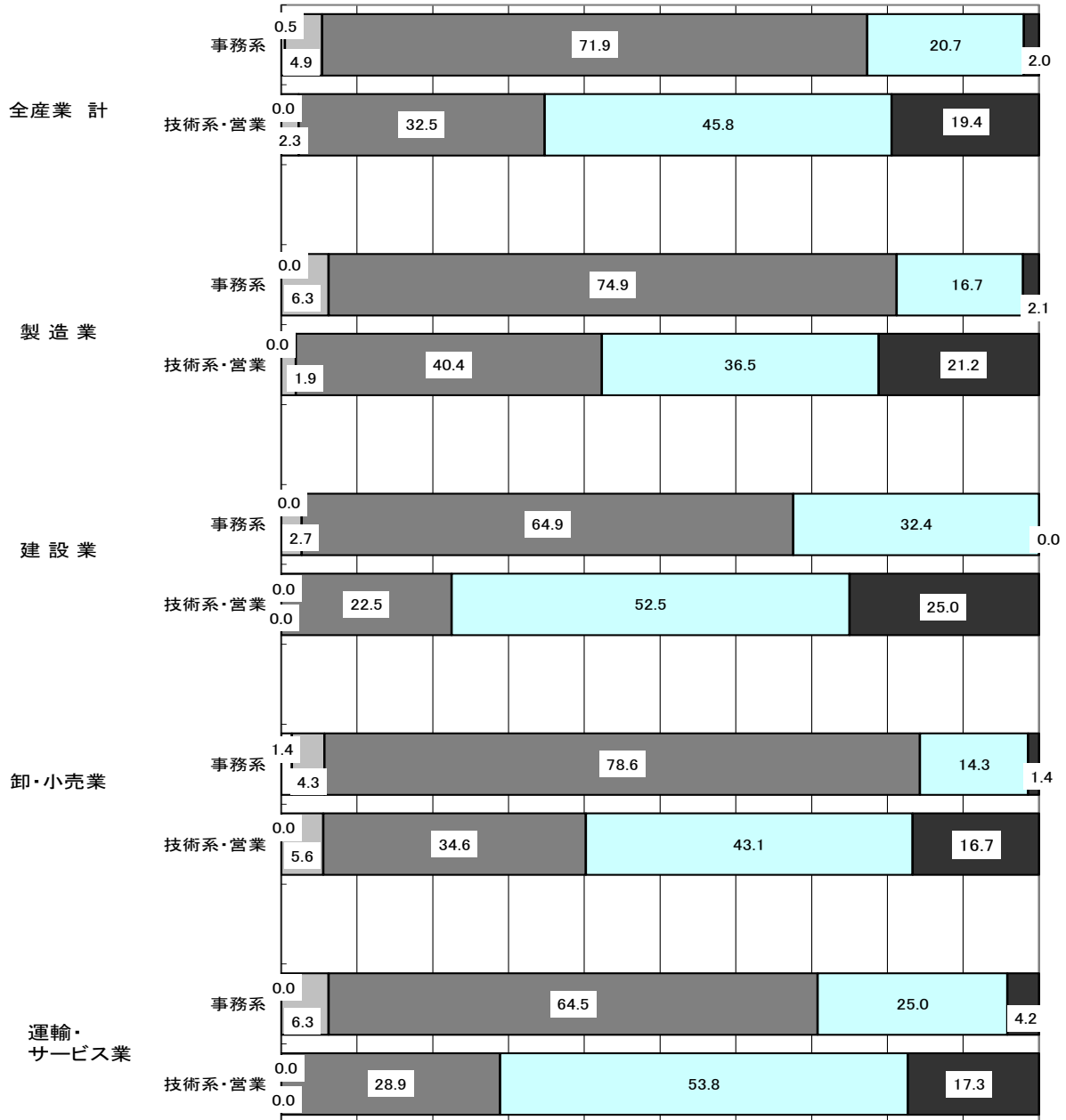
従業員の過不足感については、事務系では適正が大半を占めたが、技術・営業系では各産業ともかなりの不足感がうかがわれた。

(以上、1 図 参照)

1図. 従業員の過不足感

□ 過剰 □ やや過剰 ■ 適正 □ やや不足気味 ■ 不足

(単位: %)



【本件に関する照会先】

一般財団法人 青森地域社会研究所

担当: 竹内 慎司 TEL 017-777-1511